



議会だより

2007

No. 68

題字は大神小6年 ^{あべ}阿部 ^{ゆうた}裕太 さんです

平成19年4月25日 (年4回発行)

発行：大分県日出町議会

電話 73-3135



ひじのお魚 おいしいー！ (漁協大神営業店「体験漁業教室」)

目次

●19年度当初予算	2
●常任委員会	4
●一般質問	6
●一般事務組合報告	10
●町民の声	12

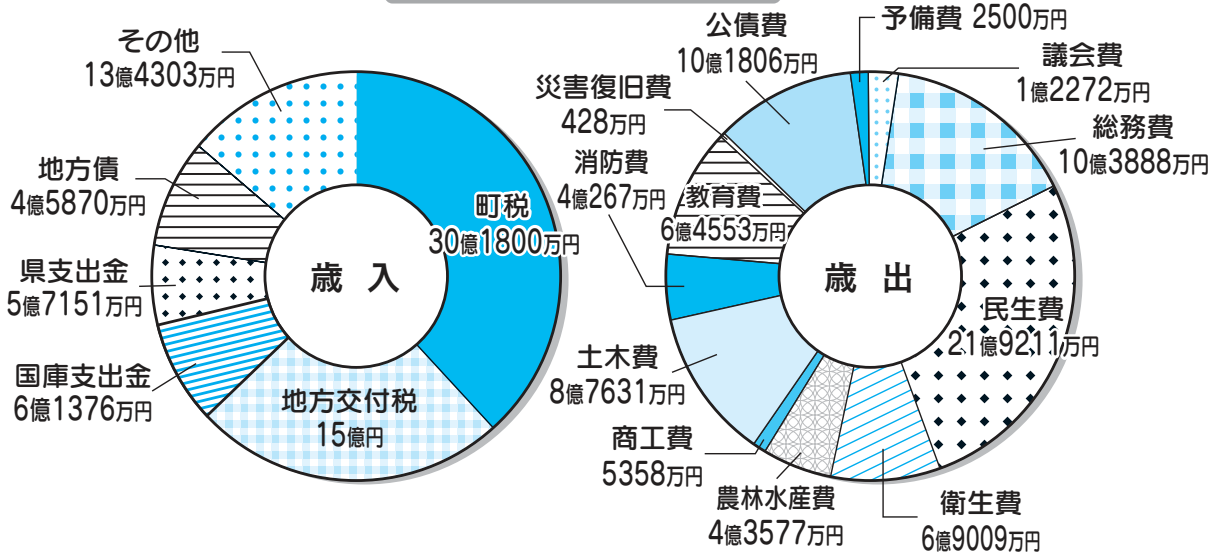
一般会計

75億 500万円 (前年比4100万円増)

特別会計総額

82億5485万円 (前年比1億2247万円増)

一般会計当初予算



地方交付税は2億円の大幅減収

基金から財源補てん

4億6000万円繰入れ

歳入は、企業部門を中心とした景気の回復により、主に法人町民税の大幅な増加を見込む町税収入は、過去最高の30億1800万円です。一方、地方交付税は、町税収入の増加と三位一体改革の影響で前年度対比2億円減の15億円と大幅な減収を見込んでいます。

歳出は、社会福祉制度の充実に伴う扶助費の増加をはじめとする義務的経費の大幅増が他の事業費を圧迫し、歳出の総額も贅肉を削ぎ落とし、絞り込んだ予算となっています。

予算全体では、真に必要な事業を選択し、絞り込んだ歳出でも、基金（特別目的基金を除く）を4億6053万円という過去最高額を取り崩し、繰入金として補てんしなければ歳入を確保することができません。このことは、依然として町は厳しい財政状況を示す予算であると言えます。

2年間で基金回復

町債は減少傾向

主要2基金である財政調整基金と減債基金は、平成18年度末で10億700万円まで回復、また町債は平成17、18年の2年間で5億4500万円減少する見込みです。

19年度は多額の基金取り崩しを見込んでいますが、前年度と同様に当初予算以上の町税収入も期待できます。また、行財政改革のもと必要な事業を選択集中し、必要経費を抑えることで、基金取り崩しを最小限にすることが可能であると考えられます。



地域資源を活かしたまちづくりを (陽谷城址周辺整備)

平成19年度 町税収入は過去最高 30億1800万円 (見込み)

特別会計当初予算 (前年度と比較)

	平成19年度	平成18年度	増 減
国民健康保険	28億4013万円	23億2524万円	5億1489万円増
簡易水道	937万円	904万円	33万円増
公共下水道事業	7億6750万円	8億9578万円	1億2828万円減
老人保健	25億8356万円	29億2593万円	3億4237万円減
土地区画整理事業	5399万円	6440万円	1041万円減
漁業集落排水事業	3946万円	4002万円	56万円減
農業集落排水事業	3920万円	3947万円	27万円減
介護保険	19億2164万円	18億3250万円	8914万円増
合 計	82億5485万円	81億3238万円	1億2247万円増

国民健康保険が大幅増 保険税やむなく改定

平成18年度の国保財政は、急激な医療費の増大（前年比3億4000万円増）により、一般会計から4千万円、基金から1億4千万円取り崩して歳入を確保しなければならぬ状況となりました。

平成19年度も医療費の伸びが予想され、国民健康保険特別会計は、前年対比で5億1489万円の大幅な増です。

主な要因は、医療制度改正による70歳から74歳までの前期高齢者の増加です。

また、生活習慣病の増加に伴う医療費負担が年々増加していることと平成18年度から始まった保険財政共同安定化事業の負担金もその要因です。

今後、医療費の抑制を図るための様々な施策を講じていきますが、一般会計からの繰入金が増額、国税の改定（平均15・05%の値上げ）での歳入の確保を余儀なくされました。

老人保健は来年度廃止 県広域連合に移行

医療制度の改正で、老人医療受給者が年々減少していることに伴い、老人保健会計は前年比で3億4237万円の減です。

また、来年度から75歳以上の高齢者を対象にした、広域連合による後期高齢者医療制度が施行されるため、老人保健は廃止となります。



1に運動、2に食事、しっかり禁煙、最後にクスリ

常任委員会

総務

まちづくり基金
活性化なるか

まちづくり基金条例の制定、独創的、個性的なまちづくり事業を推進し、地域振興を図るための基金を設置するもので、可決。



課を統合して、農林漁業の振興ができるのか

行政組織条例の一部改正 農林課と耕地水産課を統合して「農林水産課」とし、体制を充実させ、より効率的に業務に取り組むもので、可決。
各種委員会委員等の報酬及び費用弁償条例の一部改正 吏員を職員に変更するもので、可決。
証人等の実費弁償に関する条例等の一部改正 条例整備のものであり、可決。

職員の給与に関する条例の一部改正 人事院勧告に従い3人目以降の扶養手当を改正するもので、可決。
職員等の旅費に関する条例の一部改正 他の特別職との整合性を図るためのもので、可決。
杵築速見環境浄化組合及び杵築速見消防組合規約の変更 収入役を会計管理者に、助役を副市長に改めるもので、可決。
18年度一般会計補正予算 事業費の確定または、決算見込みによる減額または増額、財源の補正。
収入は町税の大幅な増収、歳出は事業の入札残や経費の節減で1億円を超す不用額となり、基金への積立を行い増額の補正予算で、可決。

産業建設

豊岡簡水の平均世帯
で約3倍の値上げ

手数料条例の一部改正

犯罪被害財産などによる被害回復給付金の支給に関する法律の施行と地籍に関する事務の手数料で、可決。

町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正 町営複住宅の老朽化が進んでおり、用途廃止をするもので現地視察を行い、可決。

あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更

県営日出港局部改良事業に伴う湾内の公有水面埋立てにより、あらたに土地が生じたので、その確認と字の区域を変更するもので、可決。

町道の認定 上仁王公園線は、町道仁王赤山線から上仁王ふれあい公園に直接アクセスする道路として必要不可欠。

安免中央線は、町道安免1号線と安免団地を結



高齢者にやさしい歩道のバリアフリーを

常任委員会

ぶ生活道路として利便性があり、2路線共に現地調査し、可決。

19年度簡易水道・土地区画整理事業・漁業集落排水事業・農業集落排水事業各特別会計予算 管路の修繕、浄化センター維持管理費、借入金償還金などが主なもので、可決。

19年度公共下水道事業特別会計予算 浄化センターの維持管理費のほか、川崎内野地区、藤原南部地区、豊岡西ノ三地区で污水管の埋設を計画しており、可決。

19年度水道事業会計予算 大口需要家の節水対策や節水型家電製品の普及による給水収益の減が見込まれるので、営業費用の見直しを行い、経費の節減や効率的な執行を要望し、可決。

簡易水道事業給水条例の一部改正 豊岡簡易水道と南端簡易水道の水道料金の改定で、地元との協議の結果、合意したものであり、可決。

歩道改良及び一部側溝の蓋取付けに関する陳情 豊岡辻間団地西区の現

地視察を行い、一部危険な箇所もあり、採択。

社会厚生

青息吐息の 国保財政

国民健康保険税条例の一部改正 18年度の国保財政は急激な医療費の増大により、決算見込みで1億4400万円不足、19年度も医療費の伸びが予想される。不足する財源を、一般会計からの繰入金で増額、国保税の徴収努力による収納率の向上と国保税の税率の改正（平均15・05%増）で収入確保し、国保財政の安定化、健全化を図るもので、可決。

ストマ用装具助成金の給付に関する条例の一部改正 助成要綱が改正され、用語と補助基準額を見直すもので、可決。

土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例の全部改正 県条例の施行

にともない、町の責務許可申請などを明確にするための条例の全部改正で、可決。

事務の委託に関する協議 住民票や印鑑登録証明、戸籍の謄抄本の取得が県内のどこでも取得できる広域行政窓口サービスが、現在9市町で相互委託されているが、新たに中津市が加わるために規約を定めるもので、可決。

19年度国民健康保険特別会計予算 医療制度改正で前期高齢者の増加、生活習慣病患者の増加、保険財政安定化事業への負担金の増加により、前年度対比22・1%、5億1489万円の増。歳入は税率改正や退職被保険者の増を見込み、前年比22・2%増を見込んでいるが、なお不足する財源を確保するために、一般会計からの繰入金金である財政安定化支援事業繰入金を増額しているもので、可決。

19年度老人保健特別会計予算 医療制度改正により老人保健受給者が年々減少し、歳入歳出とも前

年度対比11・7%減の総額25億8536万円で、可決。

なお老人保健は20年度から後期高齢者医療広域連合に移行され、県単位の独立した新たな健康保険としてスタートします。

19年度介護保険特別会計予算 前年比8915万円の増で、総額19億2164万円。予防サービス、地域支援事業、地域

包括支援センターの業務が本格始動するための予算編成であり、可決。

藤原幼稚園赤松分園 廃園に伴う陳情 廃園を受け入れ、自治公民館として利用するにあたり種々の要望事項をお願いするものであるが、要望事項が多岐にわたり再度関係者との協議が必要であると考へ、継続審査とした。



少子化により廃園が検討される赤松分園

保健福祉センターの実態は

後藤 佑 議員



問 町外から町内事業所の委託に変わった配食サービス、また新たに民間が参入するなかで、今後一層のサービスの質の向上が求められます。配食サービスの現状と今後の方針は？

健康増進課長 本年度1月の実績は利用者が69人で459食、1日当たり24食、昨年1月の実績は利用者116人で778食、1日当たり41食で

す。昨年に比べ減少している主な要因は、新たに民間の事業所が配食を始めたことによるものです。配食サービスは要援護

老人の安否確認が主な目的です。利用者減は大きな課題であり、今後要援護老人への徹底した周知を図っていきます。

問 財政が厳しいなか、今ある施設を有効的に利用することが求められます。現在保健福祉センター内の浴槽は休止状態ですが、健康で元気な老人をつくる意味からも浴槽の復活が期待されませんが実績と今後は？

福祉対策課長 浴槽の利用は生きがいデイサービスとして17年度まで実施していましたが、現在は社会福祉協議会が独自事業として14名の利用者に対し、町外施設で対応しています。センター内浴槽は1日約1万4千円のランニングコストがかかります。

町長 利用復活については費用対効果も考える。今後とも厳しい状況にあ

りますが、センターでは今後いろいろな行事を考えています。そのなかで多くの方が利用できるような方策も念頭に置きながら精いっぱい努力したいと考えています。

問 高齢化が進むなか、「元気高齢者づくり」が求められています。保健福祉センター設備の有効活用を含め、今後どう対応していきますか。

健康増進課長 介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画に掲げている、「活力あふれる高齢者のまち」「いつまでも健康で元気なまち」「安心住みよい高齢者自立のまち」「高齢者と共に支えあうまち」の4本柱を軸に、高齢者の生きがいや健康づくりを福祉保健の分野だけでなく、社会教育・環境衛生・産業・自治会活動などと連携をとりながら、「健康な85歳」から一歩進んだ「活動的な85歳」をめざして、取り組んでいきます。

町長 センターの利用は高齢者、若いお母さん



休止状態の浴槽

や子どもたちを含め、多くの方に利用していただけるよう努力していますが、十分ではありません。今後一層努力をさせていただきます。いただきますと考えています。

質問を終えて

無駄をなくすことに努力してもらいたいし、子どもと高齢者への対応も期待しています。

一般質問

ここが知りたい

機能しているのか ふれあいセンター

佐藤 隆信 議員



問 各地区ふれあいセンターの職員2名を1名に減員したらどうですか。

予算はどれくらい削減できるのですか。また、職員2名でどんな仕事をしているのですか。

企画振興課長 各地区4カ所のふれあいセンターに8名が配置されています。一人当たり約156万円ですから1名にすれば、半減することになります。

ます。仕事の内容は地区内行事・催しに対する協力・支援、諸団体の活動の補完・連携、協働の地域づくりに関する業務、町との連携・調整、地域振興協議会の事務局など

が主な業務になっています。

町長 従来の公民館活動は生涯学習として社会教育の範ちゅうでしかなく、また各出張所は納税・証明事務が主たる業務で



地域の拠点になりうるか（藤原ふれあいセンター）

職員8名で約8千万円以上の経費を要していた。しかし町の発展を図るためには、どうしても地域あげて、そして行政と一体となりながら町づくりをしていく視点が必要です。

つまり両方の機能を併せ持つセンターが是非とも必要であると考えています。しかし、区長会並びに町民の皆さんが総意で無駄であるとの結論ができればそれなりの判断をしなければなりません。ご理解いただきたい。

町内巡回バス・福祉タクシートの設置を

問 予算はどれ位かかりますか。また、タクシー会社との話し合いをしましたか。

企画振興課長 現在運行しているスクールバスを活用した場合の試算で480万円の見積り（南端小学校と福祉センター役場経由・年間200日運行・1日3往復）ができています。それが町内

の川崎・大神・藤原方面を巡回するとなれば相当の経費が掛かります。

タクシー業界との話し合いをし、業界からの提案も含め今後検討する場をもちたいと考えています。

町長 どういう方向がいいのか模索を続けています。タクシー業界へも地域の人のために考えてほしいと要望しています。実験的な措置も考えられますので、そのためにはふれあいセンターの機能を生かし各地域で議論をしていただき集約されたものが出て、いい成果がえられると思っています。

質問を終えて

医療や介護については保険料を容易に上げるのではなく予防医療に力をいれるべきだ。

妊婦無料健診の拡大を

佐藤 済江 議員



問 公費による妊婦の無料健診の回数の引上げは、若い夫婦世帯の負担感が大きい事や異常分娩の二因を軽減するためにも強く望まれます。健康で安全なお産をするために、望ましいとされる健診回数(14回)の半分以上を無料健診にできませんか。

福祉対策課長 19年度地方財政措置において妊婦健康診査を含めた少子



子どもは宝もの。無事に生んで大事に育てたい

化対策は拡充の措置がされ、各市町村において、妊婦健康診査にかかる公費負担の増加が可能である通知は受けています。県が3月中に各市町村医師会、そして医療機関の代表で協議する旨の連絡を受けていますので、その結果を受けて今後の対応を検討します。

問 今回の予算措置は良いチャンスであり非常に大事な財源だと思いますが、

町長 町の現状を考え

ると交付税措置による成果が反映されていないのが現実です。若いお母さんが多い町でもあり、今後若い世代を育てていくということからも回数増は必要だと思っております。検討します。

高年齢者に学校給食の活用を

問 高齢者の食事が健康上大きな問題です。介護予防の観点からも学校給食の活用は、考えられないですか。実践効

果を上げているところもあるのですが、町も、介護予防のモデル事業として取り組んだらいかがですか。

教育次長兼管理課長 学校給食と老人給食とは、献立の内容の目的が異なり、児童生徒には、成長期の栄養、嗜好、あごなどの発達のための物が要求され、高齢者にはマイナスの要素が多くあります。

従って児童生徒とは別メニューの給食となり調理対応が難しくなります。学校給食の食材には補助制度があるが、高齢者に対してはその制度はありません。

教育長 設備や時間などの問題また、配達する余裕があるか、何人の配食サービスが必要かなど検討する必要があると思えます。

問 小・中学校の児童生徒に6%の割合で存在する発達障がいの子どもへの対応は、喫緊の課

題になっていきます。特別支援教育において特に重要なのは人的体制の整備です。日常活動の介助と学習活動上のサポートを行う支援員の配置を積極的に推進する必要がありますかと考えますがいかがですか。

教育次長兼管理課長 特別支援学級に小学校14名、中学校2名が来年度在籍予定です。特別支援教育には、人的体制の整備が重要です。18年度から各学級に特別支援教育コーディネーターの数を決めて、全職員で取り組む体制づくりはできています。学級担任も教育センターの研修、それから養護学校経験者など含め実績を持った教師を配置しています。19年度からさらに支援員が増員される予定です。

質問を終えて 職員の意識改革とはなんぞやー答弁の内容にその気配を感じられない。

一般質問

ここが知りたい

確かな収支見通しで 新行革プランを

森 昭人 議員



問 19年度当初予算は歳出で、建設事業費を2億1千8百万円削減してもなお、歳入が不足し、基金から4億6千万円を取り崩さなければ予算が組めないというのは、危機的状況だと考えています。

18年度までに基金は増加、実質単年度収支は黒字になっていることは行財政改革の効果として評価されるべきではありません。

町長 改革プラン5年計画の最大のピークが19年度であると考え、予算総額をできるだけ抑えたかったのですが、行政サービスの最低水準を確保する精いっぱい75億円ということです。最終予算との開きを考えれば、新たな取り崩しも考えられるし、税収の伸びは、交付税の減で跳ね返ってくるという大変厳しい状況ですが、今後も75億円の線は守っていかなければならぬと考えます。

問 辛抱すれば2億円くらい減らせますが、必要な環境整備をおこなえば更なる発展は難しいという観点に立って、3年後の町税収入増を期待し、厳しい状況の中で事業予算は今後も確保していきたいと考えます。

現在日出町の財

政は、好調な町税収入に支えられているものの、それによる基準財政収入額の増加や国の地方財政計画の圧縮で、地方交付税は予測以上に削減され、また義務的経費や医療、

介護への繰出金の増加に歯止めがかからない状況です。

このような改革プランを上回る悪状況に現在の改革プランでは対応できないと考えますが、税収



皆さんのための跡地利用を (三人寄れば・・・)

入が好調な今こそ確かな収支見通しで、新たに行財政改革に取り組むべきです。

町長 16年に作成した当初の改革プランと現時点では、実態が大きく変わっている面がありますから、今後十分対応していきたいと考えます。

企画振興課長 安定した自主財源の確保を急務とし、一層の改革に着手しなければなりません。

また、人件費や物件費などの経常経費の歳出削減は限界がありますから、今後、事務事業を中心に徹底した検証を行い、整理と合理化を目指します。

特に上下水道料、保育料の見直しは、改革の進捗状況を見ながら是正を検討していきます。

質問を終えて

平成19、20年の険しい大きな山を越えてこそ、日出町の単独安定が見える。

一般事務組合 報告

別枠速見地域広域 市町村圏事務組合議会

2月19日(月)に別府市議会議場において、19年第1回定例会が開催されました。上程された議案は、「18年度補正予算の4議案」および「19年度当初予算の5議案」の計9議案で、全員異議なく可決しました。

18年度補正予算の主な内容は、人件費の精算調整のための追加計上です。19年度一般会計予算は、歳入歳出総額それぞれ7億4700万円で、前年より2.7%の減。歳入全体の94.8%は2市1町の負担額で7億781万円を計上。歳出の主なものは、繰入金として、藤ヶ谷清掃センター事業特別会計への6億4475万円、介護認定審査会事業特別会計に2809万円を計上しています。

杵築速見消防組合議会

2月20日(火)杵築市議会議場において、19年第1回定例会が開催されました。

18年度補正予算は、2846万円を補正し、歳入歳出総額それぞれ8億5740万円としています。内容は、地域給導入



建て直しが急務な消防本部庁舎

により職員給料と共済費の改定、および2名の退職手当金が主なものです。19年度当初予算総額は、歳入歳出総額をそれぞれ8億7540万円で、厳しい財政状況に鑑み、極力経費の節減に努めつつ、消防力の低下をきたさない予算が組まれたもので、2議案とも可決されました。

杵築速見環境浄化 組合議会



環境にやさしい施設です

2月20日(火)日出町議会議事堂において、19年第1回定例会が開催されました。

18年度補正予算は、予算の最終見直しで、歳入歳出にそれぞれ508万円を増額し、総額をそれぞれ3億6401万円としました。増額の内容は、総務費の負担金補助および交付金の環境保全補助一時金の増額です。

19年度予算は、歳入歳出それぞれ3億5330

万円で、前年比で1%の減です。

歳入は、負担金が1市1町で2億3467万円、事業費補正として、1億1483万円、投入手数料360万円です。

歳出は、議会費、総務費の人件費、衛生費の物件費、維持補修費などは、1億3064万円で、公債費は、2億2166万円です。

慎重審議の結果、原案どおり可決しました。

みなさん方の陳情は、こうなりました

陳情件名	陳情者・住所・氏名	付託委員会	議決年月日	審議結果
ポートピアの誘致に反対する陳情書	日出町大字南畑4048番地 今畑地区 高橋良安 氏 ほか3名	産業建設	平成19年 3月16日	継続審査
藤原幼稚園赤松分園廃園に伴う陳情書	日出町大字藤原7120番地1 赤松区長 工藤成喜 氏	社会厚生	平成19年 3月16日	継続審査
歩道改良及び一部側溝の蓋取付けに関する陳情書	日出町大字豊岡6100番地228 辻間団地西区長 中野成男 氏	産業建設	平成19年 3月16日	採 択



荒金啓治 議員が副議長に就任

平成19年度 委員会

委員会 委員	総 務	産 業 建 設	社 会 厚 生	議 会 運 営
委員 長	辛 島 雄三郎	佐 藤 二 郎	上 野 公 則	笠 置 弘
副委員 長	佐 野 故 雄	佐 藤 濟 江	佐 藤 隆 信	辛 島 雄三郎
委 員	城 美津夫	笠 置 久 夫	笠 置 弘	佐 藤 二 郎
委 員	白 水 昭 義	相 原 正 和	荒 金 啓 治	上 野 公 則
委 員	森 昭 人	後 藤 佑	佐 藤 克 幸	荒 金 啓 治

任期 平成19年4月7日～20年4月6日

町民の声

「本物の世界」を

子どもたちへ

物語り文化の会テューター

豊岡是城 佐藤 暁子



私がこの町に住んで30年になりますが、海と山の両方の良さを兼ね備えたこの町が好きです。「水」の美味しさは格別です。

この環境に恵まれた場所で、子どもたちとの表現活動を始めて26年になります。幅広い年齢層の子どもたちが、一つのお話を読み解き、考え、話し合い、それを身体で表現するという活動ですが、子ども一人一人に具体的なイメージが無い所では、表現は出来ません。

そのため皆でよく自然観察に出かけます。

物語の中に出て来る虫や鳥、木や草を観察するためです。花の色、葉っぱの形、匂い、手触り、味を自分で確認して欲しいと

思っていますが、最近、昆虫や草木に触れない子が増えてきています。どうしてだろうと考えますが、やはり、最近の子どもを取り巻く環境が、ゲーム機や、携帯、パソコンなど「仮想」の世界が占める割合が多くなっていることにあるのではないかと危惧します。せっかく豊かな自然環境を保つわ

が町では、せめて基礎的な人格が形成される小学校の間は、「本物の世界」で遊ばせてあげて欲しいものです。本物は時間の掛かるものです。面倒なものです。でも、楽しく、豊かなものです。これからの季節ですから、わが町の山や川、老木や、珍しい花、海辺の生き物など親子で新発見の遊びはいかがでしょうか。

町営複住宅の用途廃止に同意する

昭和36年に建設され、老朽化したため、重要な公の施設の廃止には、地方自治法で出席議員の3分の2以上の同意が必要です。全議員の同意を得ました。



人事案件

教育委員会委員が選任されました。

木村 秀紀ひでとし氏



豊岡影の木
昭和15年11月26日生

3・4月は卒業、入学式のシーズン。先生や子どもたちの涙に出会うと感慨もひとしお。

今、教育現場にはたくさん課題が山積している。いじめや不登校、学力低下、自殺等々。なんとも痛ましく心がしめつけられ、今を生きている子どもたちのことをおもうとなんとかしなければと心がはやる。門外漢の私たちでも教育現場を知り、子育てを重ねると理解できることがある。それは「問題を一拳に解決できる魔法の薬はない」ことを。

先日、現場からのレポート「体験学習」に釘づけになった。現場は東京都武蔵野市・小学5年生が一週間家を離れ、大自然の中で友達とともに生活し学ぶ「セカンドスクール」。子どもの心を揺り動かし、家庭にも学校にも地域にも大きな変化をもたらす感動がそこにはあると。10年前は見向きもされなかった「体験学習」が今や全国の自治体が競って導入していると報告している。(佐藤 清江)

- 編集委員長 上野 公則
副委員長 佐藤 清江
委員長 後藤 昭人
委員 森 昭人
委員 佐藤 啓治
委員 荒金 克幸